

平成13年度 施策別 取組方向

部局名：環境部、地域振興部

施策番号	施 策 名		
331	国際的な環境保全への協力		
【2010年度の目標】 三重県に蓄積された環境保全技術や経験が、行政や事業者、民間支援組織などによって情報発信され、アジア地域をはじめとする開発途上地域への技術移転が行われています。			
項 目	基準年度の状況	1999年度実績	2001年度の目標 (2010年度の目標)
海外研修員等受入数	636人	1,013人	1,500人(累積) (3,000人(累積))
技術講師等の海外派遣数	192人	325人	500人 (1,000人(累積))

1 平成11年度の取組

(1) 平成11年度の取組概要とその成果

(環境部)

アジア地方自治体環境保全推進事業においては、フィリピンエルトプリンセサ市で環境改善のための1週間のセミナーを実施し、フィリピンの多くの自治体関係者やNGOが討論会に出席した。

河南省環境保全支援事業においては、中国河南省政府の環境保全担当職員を対象とした公害防止対策や防止技術に関する受入研修を1ヶ月間、3名に対し行い、河南省からも高い評価を得た。

また、ICETTにおいては海外から政府職員等を受け入れ、環境保全技術研修を実施しており、受入数は52カ国、1,013人に達した。

(地域振興部)

ICETTが保有する環境保全技術についての情報を世界に発信し、年間約250,000件のアクセス数を記録した。また、ICETTへの事業委託を通じ、フィリピンイムス市において環境計画の策定、研修員の受入(8名)、現地セミナーの実施(50名)等を行った。また、タイで排水処理にかかる基礎的研究を三重大学等と共同で実施するとともに、中国で四日市市と共同で脱硫副産物の有効利用に関する共同研究を実施し、アジア開発途上国への環境保全技術の円滑な移転を進め、地球環境の保全に寄与した。

(2) 平成11年度の取組に対する問題点

(環境部)

河南省職員の受入研修について、研修生から先進的な環境保全技術に関する講義の導入要望等があり、講義内容の設定を見直す必要が生じている。

(地域振興部)

環境保全技術の円滑な移転に合わせ、人材育成、専門家派遣などを効果的に組み合わせ、事業実施中のみならず、事業終了後の開発途上国の自助努力を促す施策の展開が必要となっている。

2 平成12年度の取組と成果見込み

(環境部)

河南省職員に対する研修について、講義内容として国や県の公害防止対策のみでなく、企業における公害防止技術等についても導入する。

(地域振興部)

ICETT への事業委託を通じ、アジア開発途上国への環境保全技術の円滑な移転をすすめるとともに、引き続き環境情報ネットワークを通じて世界に情報発信する。

3 平成 13 年度以降に向けての取組方向

(環境部)

中国河南省職員に対する環境保全研修を実施する。研修期間や研修人員は 11 年度及び 12 年度と同様、1 ヶ月間、3 人を予定している。

(地域振興部)

今日の環境問題は、環境研究や環境技術開発のみでは解決できず、国際的な研究機関との連携を促進し、それぞれの地域での人材の育成を始め資源等を最大限に活用することが極めて重要であり、引き続き、委託事業の内容を精査しながら、ICETT を通じ、環境情報ネットワークの拡充、人材育成、適地環境技術の移転等を実施するとともに ICETT の自主事業の伸長を促進する。